



平成30年5月10日

各位

会社名 **株式会社 ヨロズ**
横浜市港北区樽町三丁目7番60号
代表者名 代表取締役社長 志藤 健
(コード番号 7294 東証 第一部)
問合せ先 取締役副社長執行役員財務部長 佐草 彰
(TEL:045-543-6802)

新中期経営計画(骨子)の公表に関するお知らせ

当社は、新中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2020』(計画年度:2018~2020年度)を策定致しました。その骨子は以下のとおりであります。

記

1. 業績目標

当社は、持続的な成長に向けた長期ビジョンとして、「サスペンションシステムメーカー」へと発展、成長することを目指しております。

その実現に向け、2020年度業績目標を下表のとおり設定致しました。

	2017年度(実績)	2020年度(目標)
連結売上高	1,715億円	1,800億円
連結営業利益率	3.5%	5.0%

2. 企業価値の向上を意識した重点取り組み

経営の両輪である「収益力」、「製品力・開発力」の強化、向上を図るとともに、それらを推進する「企業力」の充実を進めてまいります。

(1) 収益力の強化

- 設備投資の着実な回収と、今後の投資採算性評価の強化と管理を通じたキャッシュフロー経営の強化
- 機能軸・事業軸管理にプロジェクト収益管理を加えた経営管理の強化
- 無人化ラインの採用拡大に基づいた「ものづくりの革新」による、生産コストの低減
- 開発初期段階からのサイマル活動の強化による、新車の生産コストと設備投資の低減

(2) 製品力・開発力の向上

- 構造・材料・工法の3つの側面からの軽量化による高付加価値の製品開発
- プレス、溶接技術などを生かした、電気自動車や自動運転等による車両重量増に対応する軽量化の提案
- サスペンション生産技術の日本への集約による、世界同一品質と徹底したコスト競争力の向上
- 顧客のニーズに基づき開発された製品を、顧客・製品・地域の3つの軸の観点から積極的に拡販

(3) 企業力の充実

● 人財育成

- ・ 働き方改革、ダイバーシティの取り組みを通じた人財の確保
- ・ 全従業員が共有する共通能力と、各機能での業務に必要な専門能力の開発と育成
- ・ 地域に密着した産学協同による人財の育成

● 組織の見直し

- ・ ものづくり機能の迅速な意思決定のため、ヨロズグローバルテクニカルセンター(YGTC)にセンター長を任命
- ・ 将来に向けた生産技術、新製品開発の促進のため、研究開発部を新設
- ・ プロジェクト収益管理体制の強化
- ・ 働き方改革、ダイバーシティの推進のため、ダイバーシティ推進グループを新設

● ESG経営

- ・ 社会貢献と経営に及ぼすリスク低減を目的としたESG経営の推進

3. 目標配当性向の設定

2015年度より実施しております目標配当性向につきましては、35%を継続致します。

この資料に掲載されている業績目標、重点取り組み等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき作成したもので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等の結果は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上